

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券（以下「受益証券」といいます。）およびわが国の公共債
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
ベビーファンドの運用方法	①受益証券への投資により売買益の獲得をねらい、公共債への投資により利息収入の確保をはかります。 ②株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。	
マザーファンドの運用方法	①原則として、日経平均株価に採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均株価の動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行なわない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行なわないことがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	70%未満
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に分配します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、当ファンドは、マザーファンドのほか、わが国の公共債を主要投資対象とします。

ミリオン(従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版)

第28期

(決算日 2015年8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ミリオン(従業員積立投資プラン)ボンドミックスポートフォリオ」は、このたび、第28期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0823>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株式比率	株先比率	公社債比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
24期末(2011年8月17日)	円 6,545	円 5	% △ 1.0	円 9,057.26	% △ 1.1	459.114	% 0.2	% 45.2	% 1.4	% 51.8	%	百万円 566
25期末(2012年8月17日)	6,548	5	0.1	9,162.50	1.2	469.937	2.4	47.3	1.0	49.5		547
26期末(2013年8月19日)	8,059	5	23.2	13,758.13	50.2	475.923	1.3	48.8	1.7	46.8		623
27期末(2014年8月18日)	8,464	5	5.1	15,322.60	11.4	490.071	3.0	47.8	0.5	50.0		547
28期末(2015年8月17日)	9,707	5	14.7	20,620.26	34.6	499.422	1.9	47.8	1.1	49.2		537

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

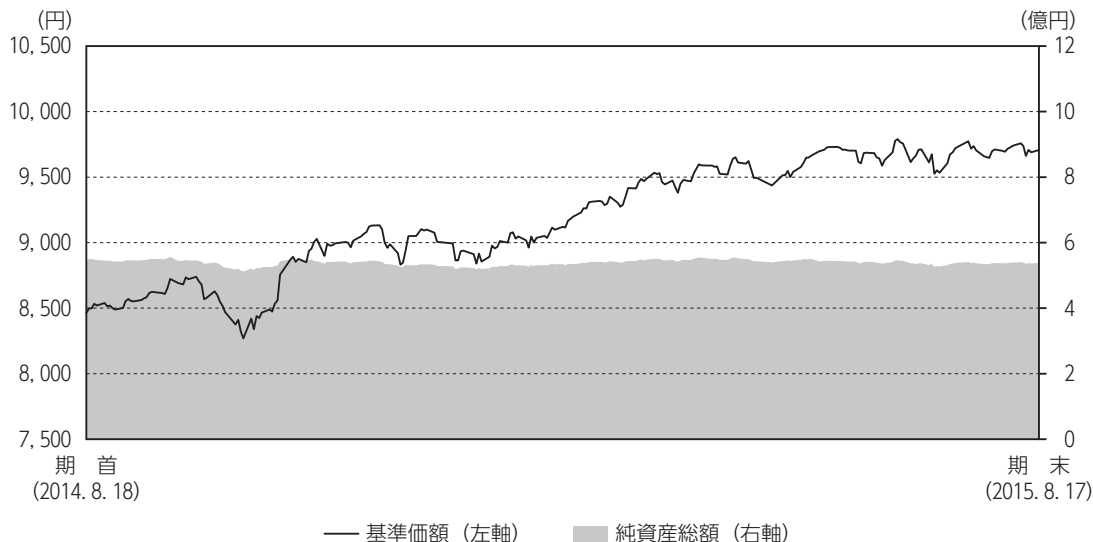
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：8,464円

期末：9,707円（分配金5円）

騰落率：14.7%（分配金込み）

■基準価額の変動要因

日経平均株価への連動をめざすマザーファンドを50%程度組入れて運用を行なったため、主に日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2014年 8月18日	8,464	—	15,322.60	—	490.071	—	47.8	0.5	50.0
8月末	8,489	0.3	15,424.59	0.7	490.484	0.1	48.8	0.4	49.5
9月末	8,704	2.8	16,173.52	5.6	490.811	0.2	48.6	0.5	49.3
10月末	8,756	3.4	16,413.76	7.1	493.096	0.6	48.2	0.8	49.4
11月末	9,016	6.5	17,459.85	13.9	496.026	1.2	48.0	0.4	49.6
12月末	9,006	6.4	17,450.77	13.9	501.199	2.3	47.4	—	50.6
2015年 1月末	9,047	6.9	17,674.39	15.3	501.256	2.3	47.5	0.4	50.3
2月末	9,312	10.0	18,797.94	22.7	498.563	1.7	48.5	0.4	49.3
3月末	9,423	11.3	19,206.99	25.4	498.770	1.8	49.0	1.0	48.9
4月末	9,494	12.2	19,520.01	27.4	500.449	2.1	48.0	0.9	49.0
5月末	9,730	15.0	20,563.15	34.2	498.074	1.6	48.1	1.0	48.8
6月末	9,644	13.9	20,235.73	32.1	497.797	1.6	48.1	1.0	49.4
7月末	9,711	14.7	20,585.24	34.3	499.246	1.9	48.4	0.4	49.3
(期末)2015年 8月17日	9,712	14.7	20,620.26	34.6	499.422	1.9	47.8	1.1	49.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より円安の進行などを受け上昇しましたが、2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済不安や、ギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、株価は一時下落しました。2015年1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航を受けギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。しかし、中国人民銀行が3日連続で通貨切下げを行なったことで中国の景気減速懸念を嫌気した動きが強まり、株式市況はやや下落して期末を迎えました。

○国内債券市況

2014年8月末にかけて低下した国内長期金利は、9月に入るといったん上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末には日銀が量的・質的金融緩和を拡大したことから、11月初めに一段と低下しました。その後は、11月半ばにかけて上昇しましたが、引締まった国債需給を背景に再び低下に転じ、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和観測もあって2015年1月にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置く中、1月下旬から2月半ばにかけて急上昇した後、3月末にかけても比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月にはいったん低下したものの、5月に入ると、欧米長期金利の上昇に連れレンジを一段切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米長期金利が落ち着きを取り戻したことから、緩やかに低下しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、「ミリオンの・インデックスマザーファンド」50%程度、公共債50%程度の組入比率を維持する方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行ないました。

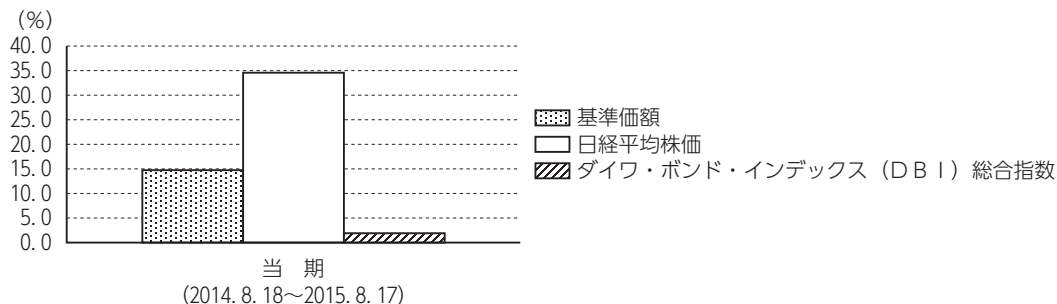
○ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年8月19日 ～2015年8月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	5
対基準価額比率	(%)	0.05
当期の収益	(円)	5
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,443

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	64.54円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	325.27
(c) 収益調整金	2,402.81
(d) 分配準備積立金	655.64
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,448.28
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,443.28

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行ないます。

○ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 8. 19～2015. 8. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	151円	1.637%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,194円です。
（投信会社）	(34)	(0.366)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(109)	(1.185)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(8)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物）	(1)	(0.009)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	152	1.652	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	—	5,095 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,085,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,249,005千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	—	—	91,391	85,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
		274 10年国債 1.5% 2015/12/20	5,095

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	—	—	—	6,085	0	—
株式先物取引	6,451	488	7.6	6,221	—	—
コール・ローン	70,903	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.1%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

種 類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	12	41

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	3.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期 区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 261,000	千円 264,845	% 49.2	% —	% —	% 1.9	% 47.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	274 10年国債	1.5000 %	千円 101,000	千円 101,510	2015/12/20
	281 10年国債	2.0000	20,000	20,335	2016/06/20
	284 10年国債	1.7000	130,000	132,953	2016/12/20
	107 5年国債	0.2000	10,000	10,046	2017/12/20
合 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄	261,000	264,845	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 333,762	千口 242,371	千円 263,069

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	264,845	48.8
ミリオン・インデックスマザーファンド	263,069	48.5
コール・ローン等、その他	14,562	2.7
投資信託財産総額	542,477	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	542,477,233円
コール・ローン等	13,903,720
公社債（評価額）	264,845,550
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	263,069,547
未収利息	658,416
(B) 負債	4,681,541
未払収益分配金	277,005
未払信託報酬	4,390,175
その他未払費用	14,361
(C) 純資産総額（A - B）	537,795,692
元本	554,010,193
次期繰越損益金	△ 16,214,501
(D) 受益権総口数	554,010,193口
1万口当り基準価額（C/D）	9,707円

*期首における元本額は647,085,907円、当期中における追加設定元本額は14,835,551円、同解約元本額は107,911,265円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,707円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,214,501円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月19日 至2015年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,040,794円
受取利息	4,040,794
(B) 有価証券売買損益	72,965,054
売買益	82,913,870
売買損	△ 9,948,816
(C) 信託報酬等	△ 8,854,407
(D) 当期損益金（A + B + C）	68,151,441
(E) 前期繰越損益金	△ 10,231,304
(F) 追加信託差損益金	△ 73,857,633
（配当等相当額）	（ 133,118,448）
（売買損益相当額）	（△ 206,976,081）
(G) 合計（D + E + F）	△ 15,937,496
(H) 収益分配金	△ 277,005
次期繰越損益金（G + H）	△ 16,214,501
追加信託差損益金	△ 73,857,633
（配当等相当額）	（ 133,118,448）
（売買損益相当額）	（△ 206,976,081）
分配準備積立金	57,643,132

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,575,938円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	18,020,543
(c) 収益調整金	133,118,448
(d) 分配準備積立金	36,323,656
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	191,038,585
(f) 分配金	277,005
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	190,761,580
(h) 受益権総口数	554,010,193口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

- 税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月18日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額（1万口当り9,707円）に基づいて行ないました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・ 普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

● 運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第28期 (決算日 2015年8月17日)

(計算期間 2014年8月19日～2015年8月17日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの第28期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
運用方法	①原則として、日経平均株価に採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均株価の動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行わない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行わないことがあります。
株式組入制限	無制限

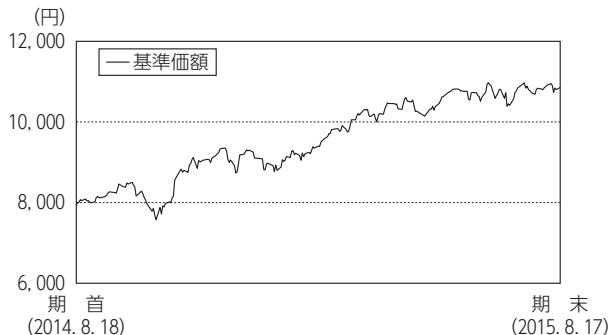
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	円	%		
(期首) 2014年 8月18日	7,937	—	15,322.60	—	98.8	1.1
8月末	7,994	0.7	15,424.59	0.7	99.2	0.8
9月末	8,431	6.2	16,173.52	5.6	98.9	0.9
10月末	8,557	7.8	16,413.76	7.1	98.3	1.6
11月末	9,101	14.7	17,459.85	13.9	99.1	0.8
12月末	9,108	14.8	17,450.77	13.9	99.6	—
2015年 1月末	9,225	16.2	17,674.39	15.3	99.0	0.9
2月末	9,818	23.7	18,797.94	22.7	99.1	0.7
3月末	10,088	27.1	19,206.99	25.4	98.1	1.9
4月末	10,262	29.3	19,520.01	27.4	97.9	1.8
5月末	10,814	36.2	20,563.15	34.2	97.7	2.1
6月末	10,650	34.2	20,235.73	32.1	97.8	2.0
7月末	10,835	36.5	20,585.24	34.3	99.1	0.8
(期末) 2015年 8月17日	10,854	36.8	20,620.26	34.6	97.6	2.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,937円 期末：10,854円 騰落率：36.8%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめぐじた運用を行なったため、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より円安の進行などを受け上昇しましたが、2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済不安や、ギリシャ情勢の混迷によるユーロ圏などが不安視され、株価は一時下落しました。2015年1月半ば以降は、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航を受けギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。しかし、中国人民銀行が3日連続で通貨切下げを行なったことで中国の景気減速懸念を嫌気した動きが強まり、株式市況はやや下落して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめぐじて運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果をめぐじて運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(日経平均株価)の騰落率は34.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は36.8%となりました。当ファンドは保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。その他、当ファンドで組入れている現物株式ポートフォリオの騰落率と日経平均株価の騰落率との差異、先物取引の影響等のコストがかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

日経平均株価に連動する投資成果をめぐじて運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	2円 (0)
(先物)	(2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	2

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (104.5)	千円 (—)	千株 2,744.3	千円 6,085,423

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 6,451	百万円 6,221	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

買 付	当 期			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円		千株	千円	円
				ファーストリテイリング	13	589,323	45,332
				ソフトバンクグループ	39	291,828	7,482
				ファナック	13	289,920	22,301
				KDDI	42	205,489	4,892
				京セラ	26	154,383	5,937
				アステラス製薬	65	117,064	1,800
				東京エレクトロン	13	103,870	7,990
				ダイキン工業	13	102,116	7,855
				TDK	13	100,939	7,764
				本田技研	26	100,729	3,874

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株	株数
水産・農林業 (0.1%)															
日本水産	59	46	19,596		信越化学	59	46	342,470		古河機金	59	46	13,524		
マルハニチロ	5.9	4.6	8,859		三井化学	59	46	20,010		古河電工	59	46	9,798		
鉱業 (0.1%)					三菱ケミカル HLDGS	29.5	23	17,420		住友電工	59	46	86,365		
国際石油開発帝石	23.6	18.4	23,358		宇部興産	59	46	11,040		フジクラ	59	46	31,372		
建設業 (2.6%)					日本化薬	59	46	58,558		金属製品 (0.4%)					
コムシスホールディングス	59	46	75,808		花王	59	46	286,764		SUMCO	5.9	4.6	5,998		
大成建設	59	46	38,962		富士フィルム HLDGS	59	46	239,798		東洋製罐グループHD	59	46	100,924		
大林組	59	46	49,128		資生堂	59	46	140,461		機械 (4.5%)					
清水建設	59	46	55,936		日東電工	59	46	405,260		日本製鋼所	59	46	19,964		
鹿島建設	59	46	33,074		医薬品 (7.9%)					オークマ	59	46	48,898		
大和ハウス	59	46	151,823		協和発酵キリン	59	46	101,338		アマダホールディングス	59	46	54,786		
積水ハウス	59	46	91,448		武田薬品	59	46	300,058		小松製作所	59	46	104,236		
日揮	59	46	94,484		アステラス製薬	295	230	446,775		住友重機械	59	46	27,508		
千代田化工建	59	46	45,402		大日本住友製薬	59	46	70,472		日立建機	59	46	90,390		
食料品 (5.2%)					塩野義製薬	59	46	242,420		クボタ	59	46	95,266		
日清製粉G本社	59	46	83,444		中外製薬	59	46	231,380		荏原製作所	59	46	24,058		
明治ホールディングス	5.9	4.6	94,530		エーザイ	59	46	400,568		ダイキン工業	59	46	375,314		
日本ハム	59	46	138,460		第一三共	59	46	122,935		日本精工	59	46	77,694		
サポロホールディングス	59	46	23,644		石油・石炭製品 (0.3%)					NTN	59	46	33,350		
アサヒグループホールディングス	59	46	200,491		昭和シエル石油	59	46	53,130		ジェイテクト	59	46	91,218		
キリンHD	59	46	84,456		JXホールディングス	59	46	22,908		日立造船	11.8	9.2	5,832		
宝ホールディングス	59	46	43,286		ゴム製品 (1.1%)					三菱重工業	59	46	29,587		
キッコーマン	59	46	200,330		横浜ゴム	59	23	59,271		IHI	59	46	19,504		
味の素	59	46	127,397		ブリヂストン	59	46	207,276		電気機器 (16.0%)					
ニチレイ	59	46	37,306		ガラス・土製品 (1.7%)					コニカミノルタ	59	46	64,952		
日本たばこ産業	59	46	217,189		日東紡績	59	46	30,544		ミネベア	59	46	80,960		
繊維製品 (0.6%)					旭硝子	59	46	38,686		日立	59	46	34,868		
東洋紡	59	46	8,740		日本板硝子	59	46	5,520		東芝	59	46	16,822		
ユニチカ	59	46	3,082		日本電気硝子	89	69	42,228		三菱電機	59	46	62,008		
日清紡ホールディングス	59	46	67,160		住友大阪セメント	59	46	24,058		富士電機	59	46	25,576		
帝人	59	46	19,780		太平洋セメント	59	46	19,090		安川電機	59	46	69,368		
東レ	59	46	51,612		東海カーボン	59	46	15,732		明電舎	59	46	19,872		
パルプ・紙 (0.3%)					TOYO	59	46	96,600		ジーエス・ユアサコーポ	59	46	23,184		
王子ホールディングス	59	46	27,324		日本碍子	59	46	135,746		日本電気	59	46	18,814		
日本製紙	5.9	4.6	10,023		鉄鋼 (0.2%)					富士通	59	46	28,975		
北越紀州製紙	59	46	34,684		新日鐵住金	59	46	12,769		沖電気	59	46	11,316		
化学 (7.9%)					神戸製鋼所	59	46	8,510		パナソニック	59	46	65,090		
クラレ	59	46	72,312		JFEホールディングス	5.9	4.6	9,862		シャープ	59	46	8,004		
旭化成	59	46	47,909		日新製鋼	5.9	4.6	5,515		ソニー	59	46	152,858		
昭和電工	59	46	7,084		大太平洋金属	59	46	16,744		TDK	59	46	381,340		
住友化学	59	46	29,256		非鉄金属 (1.4%)					ミツミ電機	59	46	35,558		
日産化学	59	46	136,252		日本軽金属HD	59	46	9,108		アルプス電気	59	46	173,650		
日本曹達	59	46	35,190		三井金属	59	46	12,834		パイオニア	59	46	11,316		
東ソー	59	46	28,382		東邦亜鉛	59	46	16,514		横河電機	59	46	72,082		
トクヤマ	59	46	9,568		三菱マテリアル	59	46	19,872		アドバンテス	118	92	99,268		
電気化学	59	46	26,404		住友鉱山	59	46	74,934		カシオ	59	46	116,610		
					DOWAホールディングス	59	46	55,568		ファナック	59	46	961,400		

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
京セラ	118	92	596,988		空運業 (0.1%)					MS & AD	17.7	13.8	60,057	
太陽誘電	59	46	77,970		ANA ホールディングス	59	46	18,032		SONY FH	11.8	9.2	22,383	
SCREEN ホールディングス	59	46	28,612		倉庫・運輸関連業 (0.3%)					第一生命	5.9	4.6	11,152	
キャノン	88.5	69	277,035		三菱倉庫	59	46	75,992		東京海上HD	29.5	23	124,292	
リコー	59	46	52,900		情報・通信業 (10.9%)					T&D ホールディングス	11.8	9.2	16,969	
東京エレクトロン	59	46	298,816		ヤフー	23.6	18.4	10,248		その他金融業 (0.5%)				
輸送用機器 (6.9%)					トレンドマイクロ	59	46	215,280		クレディセゾン	59	46	117,392	
デンソー	59	46	278,990		スカパー JSATHD	5.9	4.6	2,806		不動産業 (2.6%)				
三井造船	59	46	9,338		日本電信電話	5.9	9.2	45,811		東急不動産HD	59	46	42,826	
川崎重工業	59	46	24,150		KDDI	118	276	895,344		三井不動産	59	46	174,524	
日産自動車	59	46	53,452		NTTドコモ	5.9	4.6	12,640		三菱地所	59	46	133,078	
いすゞ自動車	59	23	37,271		東宝	5.9	4.6	14,444		平和不動産	11.8	9.2	15,851	
トヨタ自動車	59	46	364,872		NTTデータ	59	46	273,240		東京建物	59	23	39,629	
日野自動車	59	46	69,874		コナミ	59	46	121,624		住友不動産	59	46	211,531	
三菱自動車工業	5.9	4.6	4,779		ソフトバンクグループ	177	138	1,035,966		サービス業 (3.0%)				
マツダ	11.8	9.2	21,886		卸売業 (2.0%)					電通	59	46	319,240	
本田技研	118	92	387,320		双日	5.9	4.6	1,255		東京ドーム	59	46	25,162	
スズキ	59	46	207,092		伊藤忠	59	46	70,978		セコム	59	46	375,222	
富士重工業	59	46	216,430		丸紅	59	46	33,580						
精密機器 (2.8%)					豊田通商	59	46	137,954		株数、金額	12,417.1	9,777.3	24,161.951	
テルモ	118	92	331,660		三井物産	59	46	75,348		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<97.6%>	
ニコン	59	46	77,418		住友商事	59	46	62,974						
オリンパス	59	46	224,940		三菱商事	59	46	111,021						
シチズンホールディングス	59	46	41,032		小売業 (13.4%)									
その他製品 (1.0%)					J. フロントリテイリング	59	23	50,899						
凸版印刷	59	46	49,128		三越伊勢丹HD	59	46	97,474						
大日本印刷	59	46	62,790		セブン&アイ・HLGGS	59	46	269,376						
ヤマハ	59	46	141,680		高島屋	59	46	52,992						
電気・ガス業 (0.3%)					丸井グループ	59	46	74,520						
東京電力	5.9	4.6	4,140		イオン	59	46	89,240						
中部電力	5.9	4.6	9,386		ユニーグループ・HD	59	46	39,652						
関西電力	5.9	4.6	7,953		ファーストリテイリング	59	46	2,553,000						
東京瓦斯	59	46	32,430		銀行業 (1.3%)									
大阪瓦斯	59	46	24,265		新生銀行	59	46	12,788						
陸運業 (2.5%)					あおぞら銀行	59	46	21,160						
東武鉄道	59	46	27,186		三菱UFJフィナンシャルG	59	46	39,757						
東京急行	59	46	44,068		りそなホールディングス	5.9	4.6	3,080						
小田急電鉄	59	46	56,994		三井住友トラストHD	59	46	26,118						
京王電鉄	59	46	46,966		三井住友フィナンシャルG	5.9	4.6	24,968						
京成電鉄	59	46	70,840		千葉銀行	59	46	46,138						
東日本旅客鉄道	5.9	4.6	57,500		横浜銀行	59	46	38,267						
西日本旅客鉄道	5.9	4.6	41,864		ふくおかフィナンシャルG	59	46	31,280						
東海旅客鉄道	5.9	4.6	103,017		静岡銀行	59	46	69,230						
日本通運	59	46	30,544		みずほフィナンシャルG	59	46	11,891						
ヤマトホールディングス	59	46	119,278		証券・商品先物取引業 (0.5%)									
海運業 (0.2%)					大和証券G本社	59	46	41,933						
日本郵船	59	46	16,652		野村ホールディングス	59	46	39,081						
商船三井	59	46	17,388		松井証券	59	46	50,738						
川崎汽船	59	46	13,340		保険業 (1.2%)									
					損保ジャパン興亜HD	14.8	11.5	50,876						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	557	—

(注) 単位未満は切捨て。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■投資信託財産の構成

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	24,161,951	97.6%
コール・ローン等、その他	597,784	2.4
投資信託財産総額	24,759,736	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	24,893,776,052円
コール・ローン等	551,952,733
株式 (評価額)	24,161,951,260
未収入金	7,928,059
未取配当金	23,504,000
差入委託証拠金	148,440,000
(B) 負債	148,800,000
未払解約金	10,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	138,800,000
(C) 純資産総額 (A - B)	24,744,976,052
元本	22,798,765,231
次期繰越損益金	1,946,210,821
(D) 受益権総口数	22,798,765,231口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,854円

* 期首における元本額は29,373,416,088円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は6,574,650,857円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ22,319,663,330円、ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ242,371,059円、ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ236,730,842円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,854円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月19日 至2015年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	403,391,015円
受取配当金	403,187,120
受取利息	169,863
その他収益金	34,032
(B) 有価証券売買損益	7,212,213,878
売買益	7,412,720,618
売買損	△ 200,506,740
(C) 先物取引等損益	82,009,462
取引益	114,602,358
取引損	△ 32,592,896
(D) その他費用	△ 11,128
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	7,697,603,227
(F) 前期繰越損益金	△ 6,059,043,263
(G) 解約差損益金	307,650,857
(H) 合計 (E + F + G)	1,946,210,821
次期繰越損益金 (H)	1,946,210,821

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。